

31年度 公文書開示状況（4月決定分） 教育庁

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	却下	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	H31.3.18	H31.4.1	(1) 29教人職第1125号「東京都立学校職員服務規程の一部改正について」 (2) 29教人職第3324号「東京都立学校職員服務規程の一部改正について」	23	1															教育庁人事部職員課	
2	H31.3.18	H31.4.1	[東京都立学校職員服務規程の一部改正]のうち㊸平成29年8月18日改正㊹平成30年3月22日改正のふたつについて⇒㊺これに関して、東京都人事委員会、総務局人事部への通知、報告、協議等の内容が分かる起案原議1式おもての決裁欄に審査、審議、協議先等が分かる部分を含む	-			1													請求に係る東京都立学校職員服務規程の一部改正は、東京都人事委員会及び総務局人事部への通知、報告、協議等を要するものではなく、請求に係る公文書を作成及び取得していないため	教育庁人事部職員課
3	H31.3.28	H31.4.3	平成31年度教育施策連絡協議会の開催について（通知）	3	1															教育庁総務部総務課	
4	H31.2.14	H31.4.4	学校マネジメント強化モデル事業に係る予算要求資料	7		1								1						予算要求に係る要求額及び将来の計画が分かる部分 都の機関の相互間における検討又は協議に係る情報であって、公にすることによって意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるため（情報公開条例第7条第5号に該当）	教育庁人事部職員課
5	H31.3.29	H31.4.5	平成31年3月28日付けの中学校等別評定割合（個表）一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の平成30年12月31日現在の評定（調査書記載の評定）状況一調査対象624校（中等教育学校、義務教育学校を含む）のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた574校	14	1															都立学校教育部高等学校教育課	
6	H31.3.29	H31.4.5	平成31年3月28日付けの中学校等別評定割合（個表）一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の平成30年12月31日現在の評定（調査書記載の評定）状況一調査対象624校（中等教育学校、義務教育学校を含む）のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた574校	14	1															都立学校教育部高等学校教育課	
7	H31.3.29	H31.4.5	平成31年3月28日付けの中学校等別評定割合（個表）一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の平成30年12月31日現在の評定（調査書記載の評定）状況一調査対象624校（中等教育学校、義務教育学校を含む）のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた574校	14	1															都立学校教育部高等学校教育課	
8	H31.3.31	H31.4.5	平成31年3月28日付けの中学校等別評定割合（個表）一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の平成30年12月31日現在の評定（調査書記載の評定）状況一調査対象624校（中等教育学校、義務教育学校を含む）のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた574校	14	1															都立学校教育部高等学校教育課	
9	H31.4.2	H31.4.5	平成31年3月28日付けの中学校等別評定割合（個表）一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の平成30年12月31日現在の評定（調査書記載の評定）状況一調査対象624校（中等教育学校、義務教育学校を含む）のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた574校	1	1															教育庁都立学校教育部高等学校教育課	
10	H31.4.1	H31.4.15	平成27年10月29日付27文科初第933号「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について（通知）」（写） 平成26年9月24日付26教指高第475号「教育課程の適正な実施及び管理について（通知）」 平成27年11月2日付27教指高第533号「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について（通知）」 平成28年6月3日付事務連絡「主権者教育の充実に関する相談窓口の開設について」 平成28年9月5日付28教指高第352号「高等学校等における教育課程の適正な実施について（通知）」 平成29年5月10日付事務連絡「主権者教育の充実に関する相談窓口の開設について」 平成29年10月4日付事務連絡「主権者教育相談窓口の設置について」	9	1																教育庁指導部管理課
11	H30.10.3	H31.4.15	汚染土壌の区域外搬出届出書（平成28年10月11日） 汚染土壌の区域外搬出届出書（平成30年4月11日） 土壌汚染工事のお知らせ 工事の進捗状況について	313		1								1						業者の社員名及び連絡先については、個人に関する情報の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む）であるため（情報公開条例第7条第2号に該当） 印影については、公にすることにより、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため（情報公開条例第7条第4号に該当）	東京都立日野台高等学校
12	H30.10.3	H31.4.15	都立日野台高等学校（27）改修工事 鋼材重量票 製品検査要領書 施工計画書 工事記録写真			1															東京都立日野台高等学校

31年度 公文書開示状況（4月決定分） 教育庁

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	却下	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
13	H30.10.3	H31.4.15	報告書 工事状況報告書 工事完了届 中間検査請求書 材料検査請求書 検査願い書 材料試験等報告書 休日等の工事施行届 長期閉所届 主要資材発注予定報告書 点検実施報告書 (PVAアンカー引抜試験結果報告書)記録の報告書 (帰省杭施行報告【鉄骨階段】)記録の報告書 鉄骨階段製作図【特別教室棟】承諾申請書 製品検査要領書 鉄骨工場溶接部外観検査及び超音波検査検査報告書 溶融亜鉛めっき試験成績書 製品検査証明書 鋼材検査証明書 出荷証明書 工事中止書(一部) 工事変更設計書 監督員通知書 工事検査調書 工事変更届 承諾書 躯体関係工事書類 施工指示書 工事報告書 記録の報告書 下請負届 材料搬入報告書															業者の社員名及び連絡先については、個人に関する情報の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む)であるため(情報公開条例第7条第2号に該当) 印影については、公にすることにより、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため 学校の施設名及び教室名の一部については、犯罪の予防その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため(情報公開条例第7条第4号に該当)	東京都立日野台高等学校	
14	H31.4.10	H31.4.17	都立田無高等学校(30)テニスコート改修その他工事 工事設計内訳書	176	1													教育庁都立学校教育部営繕課		
15	H31.4.4	H31.4.18	平成31年4月1日付発令通知一覧 平成31年4月1日付教育庁(学校・学校経営支援センター)発令通知一覧 平成30年4月1日付発令通知一覧 平成27年4月1日付発令通知一覧	7	1													教育庁総務部総務課		
16	H31.4.4	H31.4.18	平成31年度教育新財団の設立等事業予算明細書 教育庁における新財団の設立について	7	1													教育庁総務部教育政策課		
17	H31.4.4	H31.4.18	平成31年度教育新財団の設立等事業予算要望書	2		1								1	1			教育委員会の内部において検討中の情報であって、公にすることにより、公式見解であるとの誤解を招きかねなく、意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるため(情報公開条例第7条第5号及び6号に該当)	教育庁総務部教育政策課	
18	H31.4.4	H31.4.18	4月1日に発令される新財団の社長、理事長の氏名と経歴が判るもの。 新財団に外部から6名程度迎入れると聞いているが、その方の経歴と名簿。	-			1											新財団の人事について決定している事項がなく、請求に係る公文書は作成及び取得しておらず、存在しないため	教育庁総務部教育政策課	
19	H31.4.4	H31.4.18	平成29年3月23日付けの中学校等別評定割合(個表) 一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の平成28年12月31日現在の評定(調査書記載の評定)状況一調査対象626校(中等教育学校、義務教育学校を含む)のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた576校 平成30年3月22日付けの中学校等別評定割合(個表)一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の平成29年12月31日現在の評定(調査書記載の評定)状況一調査対象625校(中等教育学校、義務教育学校を含む)のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた573校 平成31年3月28日付けの中学校等別評定割合(個表)一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の平成30年12月31日現在の評定(調査書記載の評定)状況一調査対象624校(中等教育学校、義務教育学校を含む)のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた574校	42	1													教育庁都立学校教育部高等学校教育課		
20	H31.4.16	H31.4.19	平成31年3月28日付けの中学校等別評定割合(個表)一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の平成30年12月31日現在の評定(調査書記載の評定)状況一調査対象624校(中等教育学校、義務教育学校を含む)のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた574校	140	1													教育庁都立学校教育部高等学校教育課		
21	H31.4.5	H31.4.19	「特例延長」に係る各公文書における「情報公開事務の手引」第12条「開示決定等の期限」3「開示請求に係る公文書のうち相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし残りの公文書については相当の期間内に開示決定等すれば足りる。」と規定され手引5(3)「相当の部分」(開示決定等を分割して行うことを認めた趣旨に照らし…)とある。 1「各特例延長」文書の該当事項を証明し「証拠」を開示下さい。 3「残りの公文書」の決裁文書 以上全てを証明する「証拠」となる文書等を開示下さい。	-			1											相当の部分及び残りの公文書の決定は行っていない。 よって、請求に係る公文書は、作成及び取得しておらず、存在しない。	教育庁総務部総務課	
22	H31.4.8	H31.4.22	2019年度(平成31年度)年間行事予定表	1	1													東京都立富士森高等学校		
23	H31.4.8	H31.4.22	平成31年度年間行事計画	1	1													東京都立羽村高等学校		
24	H31.4.8	H31.4.22	平成31年度(2019)年度年間行事予定表	1	1													東京都立立川国際中等教育学校		
25	H31.4.8	H31.4.22	2019年度年間行事予定表(生徒用)	1	1													東京都立日野台高等学校		
26	H31.4.8	H31.4.22	東京都立国立高等学校2019年度(平成31年度)年間行事計画	1	1													東京都立国立高等学校		
27	H31.4.8	H31.4.22	平成31年度(2019年度)年間行事計画	1	1													東京都立八王子北高等学校		

31年度 公文書開示状況（4月決定分） 教育庁

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	却下	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
28	H31.4.8	H31.4.22	2019（令和元）年度年間行事計画	2	1																東京都立福生高等学校
29	H31.4.16	H31.4.22	都立石神井特別支援学校（30）校舎棟空調設備改修工事 工事内訳書、種目別内訳書、中科目別内訳書、細目別内訳書、別紙明細書	29	1																教育庁都立学校教育部営繕課
30	H31.4.9	H31.4.23	付記の既開示文書「卒業式派遣者用マニュアル」の ①「当日開式前」にある「管理職にピラ配りへの対応を依頼」に関するメール・電話内容、報告書等、依頼内容に関する全ての文書 ②「当日開式前」にある「都議への対応」に関するメール・電話内容、報告書等、関係する全ての文書 ③「当日開式後」にある「都議への対応（聞ける範囲で式の感想をお聞きください）」に関して、「都議の式の感想」等のメール・電話内容、報告書等の全ての文書	-			1														教育庁指導部管理課
31	H31.4.11	H31.4.25	回覧用紙（総務部教育情報課）	1	1																教育庁総務部教育情報課
32	H31.4.11	H31.4.25	「●●●●」等との要請について	20		1						1							1		教育庁総務部教育情報課
33	H31.4.11	H31.4.25	選考課が都立美原高等学校等2校の校長に対し2019年1～2月頃、君が代不起立等”職務命令違反”の教員の再雇用や非常勤教員への再雇用について年金支給開始年齢以降はクビにするという文書を発した。この文書（メール）の本文等一式と、作成から発出に至る文書一式及び要請や抗議を受けた文書のうち、「被処分者の会」のHPIに載っている要請と●●●●の3月22日に回答した文書は除く。	-			1														教育庁人事部選考課
34	H31.4.18	H31.4.25	平成31年3月28日付けの中学校等別評定割合（個表）一都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の平成30年12月31日現在の評定（調査書記載の評定）状況一調査対象624校（中等教育学校、義務教育学校を含む）のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた574校	14	1																教育庁都立学校教育部高等学校教育課
35	H31.4.19	H31.4.26	平成31年度学校における働き方改革推進事業補助金の交付申請書等について（依頼）で各区市町村から提出された交付申請書すべて	-			1														教育庁地域教育支援部義務教育課